

消費税増税で市民の負担増45億円

1人年間2万1千円



社会保障勉強会で国保・介護について報告

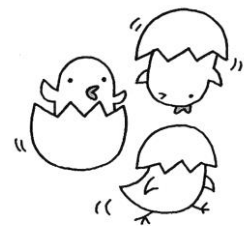
消費税が10%に上がると、伊勢崎市民が負担する新たな消費税額は45億6千万円、1人当たり年2万2千円になると市は試算しています。2人家族なら4万4千円。今年度、年金はわずか0・1%しか上がりません。どう暮らして行けというのでしょうか。非課税の食料品を中心に、増税前の値上げを政府が奨励し、続々と値上げされています。消費税負担ばかりでなく、物価の上昇も暮らしを圧迫することになります。こんな中で増税したら日本経済も家計もパンクしてしまいます。増税ノーの声上げましょう。

10月から国による幼児教育・保育無償化が始まります。これまでは保育料を国基準より軽くするため、独自に9億5千万円負担してきました。無償化で市が負担する額は3億円ほど減ることになります。その分子育て支援にまわせるはずですが…。

幼児教育・保育無償化で財源

総合的な公共交通対策も含め、車に乗らなくても暮らせるまちづくりを要望しました。一度に使える枚数も2枚から3枚に使いやすく改善。しかし、枚数増や家族の制限など抜本的な改善が求められています。

「おい・めい」がいろいろ交付されませんでした。「おい・めい」に送迎は頼めないでしょう」と改善を求めてきましたが、やっと交付対象にすると改善させました。



ちよっぴり改善タクシー券

これまで

高齢者タク

シー券は、

隣地に「孫

・おい・め

い」がいろ

ば交付されませんでした。「お

い・めい」に送迎は頼めないでし

ょう」と改善を求めてきました

が、やっと交付対象にすると改

善させました。

議会エピソード 15

第3子出産祝い金の廃止条例。議会運営委員会での北島議員の廃止理由の問いに、市は「スクラップ&ビルド」「第3子の支援が2つあっていいのか」という議論を経て決まった」と説明。第3子給食費助成と引き換えに廃止する事が明らかに。さらに「出産祝い金の効果は見られない」とまで言いました。

出産祝い金の予算は3千万円で、給食費助成は2千万円。子育て支援どころか1千万円も削ってしまうという市当局の狙い。伊勢崎市の子育て支援はこんなものかと、市民の中に憤りが沸き起こりました。

これまで、市長提案にはなんでも賛成で通してきた伊勢崎市議会ですが、委員会で賛成した議員も、市民の怒りの声の大きさに「これはまずい」と気づいたのでしょうか？市民の声、なめんなよ…。 (K)

無料法律生活相談会

毎月第4月曜日午後6時より
弁護士と市議が同席します
お申し込みは下記市議まで



北島 元雄

24-8410
090-4065-2120
波志江町3626



長谷田 公子

25-1130
070-5564-6271
八幡町44